

総 評

1. 2026年の総評

「しがCO₂ネットゼロムーブメント」に賛同する県民や事業者は着実に増加しており、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入量も拡大しています。県域からの温室効果ガス排出量は減少傾向を示しており、2030年目標の達成に向けて「悪くはない」状態、「改善している」傾向と評価できます。この点においては、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた歩みは着実に進捗していると言えます。

しかし、家庭部門からの排出量は減少傾向にはあるものの依然として高水準であり、ムーブメントへの賛同が、省エネ家電への買い替えや住宅の断熱改修、日常生活での節電行動、あるいは自主的な太陽光発電の導入といった、具体的な「行動変容」へと十分に昇華していないのが現状と思われます。再エネの導入量についても、2030年の目標下限値である142万kWとの間に依然として大きな乖離があり、さらなる導入拡大および加速が急務となっています。

2. 5 年間の中間評価

県域における過去 5 年間の温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、ネットゼロ社会の実現に向けて着実に前進しています。しかし、琵琶湖の表層水温上昇に代表される気候変動の影響が身近に顕在化する中、現在の取組のスピードのままで、掲げた高い目標に期日通りに到達できるかという懸念が拭えません。

なお、いま国際社会は、気候変動と生物多様性の喪失という二つの危機に直面しており、CO₂ネットゼロの推進とともに、自然を回復軌道に乗せる自然再興(ネイチャーポジティブ)の同時達成が不可欠な段階にあります。

ここで直面するのが、これら二つの目標が時に相反する「トレードオフ」の関係に陥るという課題です。IPBES^{※1}とIPCC^{※2}の合同レポートでも強調されている通り、不適切な再生可能エネルギーの導入は地域生態系を損なうリスクがあります。逆に自然保護のみを最優先すればCO₂ネットゼロ化の速度を遅らせかねません。一方で、健全な生態系が持つ気候緩和機能を高めることがCO₂ネットゼロに貢献するという「シナジー(相乗効果)」も存在します。真の持続可能性を確保するには、これらを統合的に評価し、生態系サービスの持続的活用を基盤とした社会変革を設計する必要があります。

こうしたグローバルな課題を具体化し、実行に移す最前線こそ地方自治体です。森林や農地、河川といった地域固有の自然資本への影響を予測し、それが地域の経済・社会システムへどう波及するかを把握しなければなりません。これには環境工学、自然生態学、社会学、経済学を統合し、グローバルな目標を地域レベルの具体的な暮らし方や働き方、移行策に落とし込んだ「ローカルな実現シナリオ」の策定が求められます。

しかしながら、CO₂ネットゼロとネイチャーポジティブの同時達成を巡る現在の議論は、グローバルな指標や抽象的な目標設定に留まる傾向があります。本来重要であるはずの、地域固有の自然的・社会的特性や住民の生活実感に立脚した「ローカルな実現シナリオ」を構築するための手法は未だ十分に確立されていません。すなわち、地域が目指すべきネイチャーポジティブな環境とは何か、それをどう評価するか(評価指標)、さらには住民の暮らし方・働き方や地域経済への影響、具体的な移行プロセスといった実践的な論点は、依然として不明確なままです。

また、両目標の同時達成に向けては、専門的な科学的知見と地域社会における合意形成を統合し、実効性のある政策へと具現化する実践的プロセスの確立が不可欠です。この手法の欠如こそが、地域主導の社会変革を阻む大きな要因となっています。

したがって、多様なステークホルダーが主体的に参画し、科学的根拠と地域の固有性を反映した「実現シナリオ」の構築が急務です。このシナリオは、単なる技術的な対策の普及や部分的な行動変容を促すだけでなく、日々の暮らし方や働き方、さらには産業構造そのものをも見直すような抜本的な社会変革を盛り込んだ、「住民参加型」のもでなければなりません。こうした大きな転換を地域に根付かせるためには、住民との丁寧な合意形成のプロセスが欠かせないからです。合意形成を通じて住民の生活実感に伴走した「実現シナリオ」を共に創り上げること。それこそが、自然と共生し、活力ある地域社会を県民主導で実現する確かな原動力となります。

今こそ現行政策をさらに加速させ、持続可能な未来への実践的な一歩を踏み出すべき時であると思っています。

※1 IPBES:生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム

※2 IPCC:気候変動に関する政府間パネル



Goal 8

気候変動や自然災害に強い暮らしに

評価



状態：悪くはない

目標値には達していないが、悪くはない状態

傾向：悪化している

経年的に悪化傾向にある

気候変動に伴い、台風や線状降水帯、ゲリラ豪雨などによる水災害が全国で頻発しています。近年、滋賀県では大きな人的被害は免れていますが、一歩間違えば大きな災害につながる事象が度々発生しており、被害面積も増加する傾向にあります(図1参照)。例えば、2022年8月に長浜市の高時川で警戒レベル5相当の「氾濫発生情報」が発令されたことや、2024年7月下旬に米原市で大規模な土石流が複数発生したことは記憶に新しいところです。

災害対策は「自助」の時代です。災害の規模が大きくなるほど、自治体などの公的支援(公助)には時間がかかります。その間、住民が自らを助けられるかが重要です。2024年1月の能登半島地震では、その規模の大きさから公助が追いつかず、住民による自助の必要性が浮き彫りになりました。

しかし、滋賀県では自助の定着はいまだ道半ばです。図2は、県政モニターを対象とした豪雨災害への意識調査の結果です。自宅の水害リスクを確認したことがある人は3年間にわたり7割台で頭打ちとなり、県独自の水害リスク情報「地先の安全度マップ」を知っている人は半数を下回りました※。防災意識が高いと考えられるモニター層でもこの水準にあり、深刻に受け止める必要があります。

自助を高めるためには公的な後押しが不可欠です。ハザード情報は、整備・公表されるだけでは行動につながりません。県や市町には、確認方法を知らない層に情報を「届ける」工夫や、避難に支援を要する住民へのきめ細かな対応が求められます。地域で支え合う共助の仕組みづくりも急務です。

今後は猛暑による熱波災害にも注意が必要です。2025年の夏(5月～9月)には、熱中症により1,128人が救急搬送されました。こうした被害は今後さらに増加すると考えられます。洪水や浸水、猛暑は予見可能な災害であり、事前の備えと有事の対応により十分に対処できるものです。「いつでも起こりうる」という意識を持ち、即応体制を整えておくことが切実に望まれます。

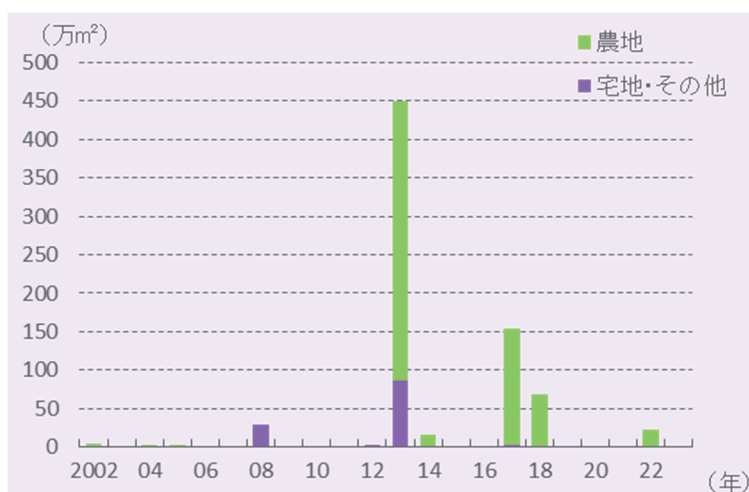


図1 県内の水害被害面積 (2002-2023年)

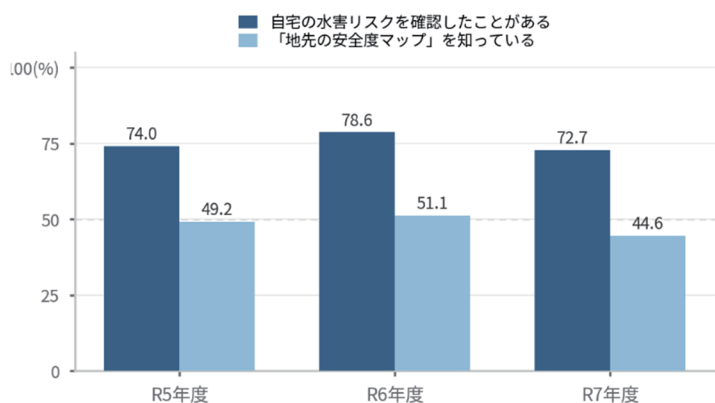


図2 水害リスクに対する県民意識の推移 (県政モニターアンケート※より)

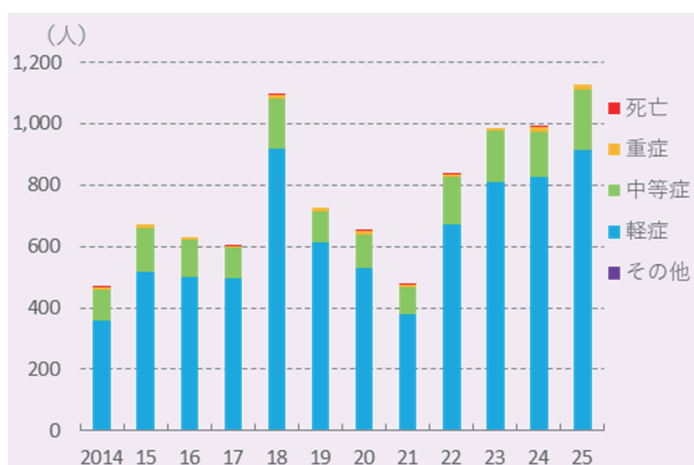


図3 県内の熱中症搬送者数 (2014-2025年)

※滋賀県「豪雨災害に関する意識についてのアンケート」(回答数各年度 229～262人)より作成。R6年度のみ2月実施。

滋賀のグリーンインフラ取組方針を策定

近年、急激な人口減少・少子高齢化や社会資本の老朽化、地球温暖化による気候変動に伴う災害リスクの増大など、社会を取り巻く諸問題に対し、様々な対応が求められています。また、SDGs(2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」)など、国際的な新しい概念への取組が進められています。

このような社会のニーズに対し、グリーンインフラがこれらの社会的課題を効率的に解決する手段の一つとして注目されています

グリーンインフラは、自然が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある地域づくりを進めるためのインフラ整備(社会資本整備)や土地利用の考え方であり、「滋賀の風土」そのものが、私たちが創り守るべきグリーンインフラであると考えられます。

滋賀県では、令和7年3月に「滋賀のグリーンインフラ取組方針」を策定しました。グリーンインフラの考え方や実践のためのヒントを取りまとめ、導入の工夫や期待される効果を確認できる県内の優良事例や取り組みのアイデアを紹介しています。

滋賀県では、棚田の維持管理や湖岸を活用した生態系保全など、グリーンインフラの取り組みがこれまでから行われてきました。持続可能な地域づくりには、①地域風土を活かす、②単目的にしない、③多様な主体と連携する、の3点が重要です。

滋賀の風土そのものを創り守る営みとして、柔らかな発想で、みんなでグリーンインフラの取り組みを進めていきましょう。(田中 勝也)



総 評

1. 2026年の総評

2025年の夏は、気象庁の統計開始以来「最も暑い夏」となりました。全国の熱中症による救急搬送者は初めて10万人を超え、県内でも1,128人と過去最多を更新しました(図3参照)。彦根の猛暑日日数も27日と観測史上最多です。猛暑はもはや一過性の気象現象ではなく、水害と並ぶ「災害」として備えるべき段階に入りました。

適応の取組は進んでいます。指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)等は2年間で316から498施設へと増加し、2026年3月には近江八幡市安土町下豊浦が浸水警戒区域に指定され、累計25地区となりました。一方で、図2のとおり県民一人ひとりの備えの浸透は追いついていません。ハザードの強まりに自助が追いつかないこと、これが本年の最大の課題です。

2. 5年間の中間評価

この5年間で、気候変動の影響は「将来のリスク」から「毎年の現実」へと変わりました。彦根の猛暑日は15日、20日、19日、27日と高止まりし、熱中症搬送者は5年前の2倍以上に増加しました。2022年8月の高時川の氾濫、2024年7月の米原市の土石流など、一歩間違えば大惨事となる水災害も繰り返し発生しています。

この間、浸水警戒区域の拡大(5年間で17地区追加)、クーリングシェルターの整備、「滋賀のグリーンインフラ取組方針」の策定(2025年3月)など、公助の枠組みは着実に前進しました。他方、当初から指摘してきた「自助の遅れ」は、依然として最大の課題として残っています。

後半の5年間は、整いつつある制度を県民一人ひとりの行動(自助)と地域の支え合い(共助)につなげる「実装」の段階です。ハザードの悪化と社会の対応はいわば競争の関係にあり、暮らしの強靭さはその帰趨にかかっています。まさに正念場です。

学術フォーラム 担当委員:田中 勝也



Goal 9

生業・産業に地域の資源を活かそう

評価



状態：悪くはない

目標値には達していないが、悪くはない状態

傾向：変わらない

経年的な傾向が明確には見られない

環境こだわり農産物は、認証制度が始まった平成13年度以降その栽培面積は増加し、水稻の4割以上で取り組まれているものの、近年は微減で推移しています(図1)。環境こだわり農業では、柱の一つとして「オーガニック農業」を推進しています(図2, 3)。

令和7年9月には、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」は、「しが環境ビジネス推進ネットワーク」に改組しました。同ネットワークは、「琵琶湖と共に培った技術と精神」やこれまでの水環境ビジネスの取組を基盤に、国内外のネットワークや環境ビジネス市場を産学官民が連携して拡大させ、滋賀の技術や環境ビジネスをグローバルサウス諸国等の海外に展開していくための組織です。

漁業就業者数は、昭和50年代以降、大きく減少しています(図5)。農業就業人口は、高齢化、担い手への農地集積が進み、年々減少していますが、新規就農者数は、毎年100人程度で推移しています(図6)。林業従事者数は横ばい傾向が続いていますが(P19 図3参照)、一方で琵琶湖森林づくり条例の基本理念に基づく、水源林保全を県民の主体的な参画により支えていく形態が増加しています。令和7年8月には、滋賀県立近江富士花緑公園内に木育施設「しがモック」が誕生しました。

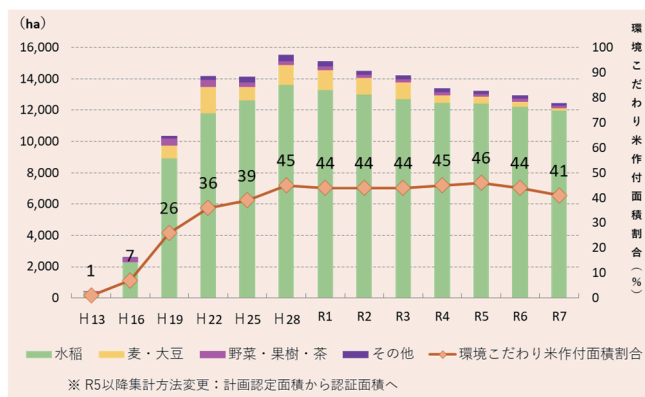


図1 環境こだわり農産物栽培面積

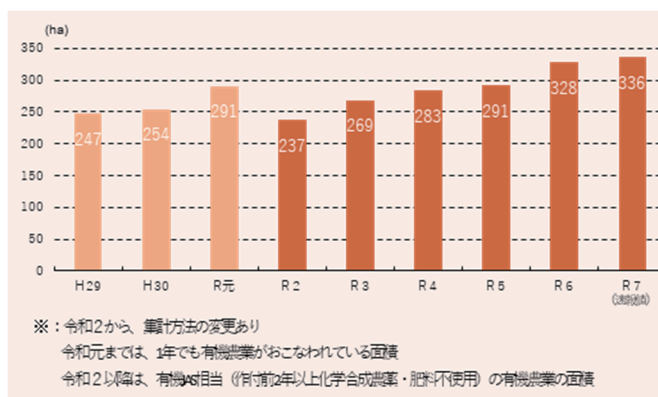


図2 オーガニック農業(水稻)取組面積

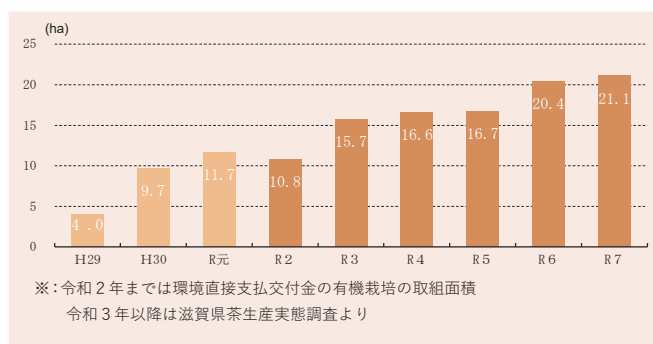


図3 オーガニック農業(茶)取組面積

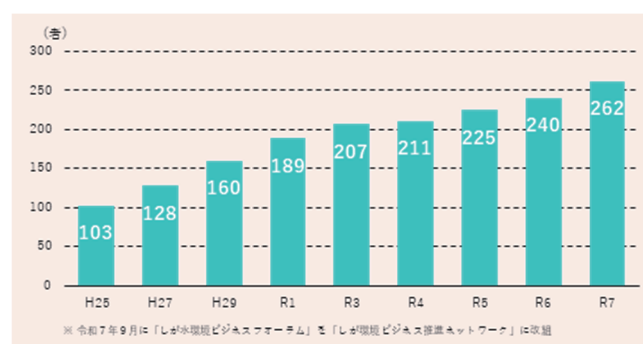


図4 しが環境ビジネス推進ネットワーク会員数

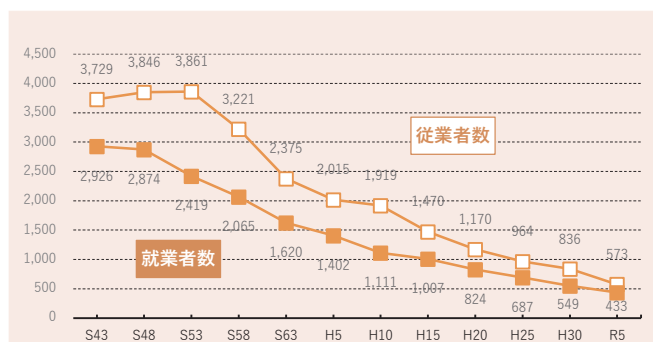


図5 漁業就業者数・従事者数の推移

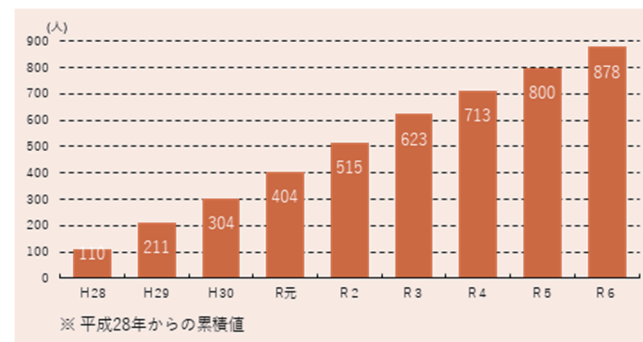


図6 新規就農者数

滋賀県民による自然と文化力を活かした体験型観光づくりのすすめ

以前から思っていたことですが、滋賀県内では自ら行動する住民が多く素晴らしいのですが、それだけに似たような活動に見え、参加者が分散しがちになるのではないかと思います。一つ一つはとても魅力的で、調べごとに参加したい！と思える行事が多く、滋賀県の HP に記載されていたり、「滋賀」のキーワードで SNS を検索するといった情報源がたくさんあったりします。なんとかこれを一覧化することはできないでしょうか。

個人的には「シガリズム」という言葉が気に入っています。HP によると「琵琶湖を始めとした自然と歩みをそろえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた滋賀の時間の流れや暮らしを体感することで心のリズムを整える新たな旅の提案です。」とあります。琵琶湖があり、実は琵琶湖を除く土地の6割が森林地であり、魚を育てる魚のゆりかご水田やほかの生き物を大切にする生物多様性を育む農業やその他の活動があります(参考:滋賀生物多様性取組認証制度)。滋賀県には、知れば訪問したくなるようなところがあるところがあります。他府県の人が訪れるのにちょっとした難点は公共交通手段が少ないことです。レンタサイクルを増やすなど、もっと工夫ができるのではないかと思います。地域資源を活かした体験型観光が滋賀県には似合うと思います。(中村 貴子)



シガリズムホームページ
(<https://shigarhythm.biwako-visitors.jp/>)

総 評

1. 2026年の総評

全国と同じく農業・林業・漁業の就業者数は減少しているものの、農業の新規就農者に限って言えば、毎年一定数の増加が見られます。林業就業者数も少しとはいえ令和5年よりも令和6年の方が多くなっています。環境こだわり農産物栽培面積は、やや減少していますが、令和6年と7年は米の価格高騰もあり、それ以前と同じようには評価ができません。一方で、有機 JAS 相当の農業面積が上昇していることは、環境保全の観点から特筆に値します。

また滋賀環境ビジネス推進ネットワーク会員数は上昇し続けていて素晴らしいと思います。この企業の行動は、環境保全に取り組んでいることをアピールする行動だといえます。以前からここでも示している通り、環境保全の輪を広げようとするには、「見える化」をして仲間を増やす、応援者を増やすことが重要で、環境保全実施企業がただ行うだけでは普及につながりません。近江商人(企業)が実施する「三方よし」について市民に実感してもらうためには、企業から社会に伝え続けてもらう必要があります。

2. 5年間の中間評価

この5年間は、悪化する数値ばかりとはいええない、未来を育むための準備期間だったといえます。ただ、この間、全世界的な気温上昇傾向があり、琵琶湖でも表層温度の上昇が、40年間で約1.5度ということが報告されています。当然、魚も住みにくくなるでしょう。その結果、漁獲量は減少し、漁業者も減ることになります。第1次産業に関わる生業は、すべてにおいて似たような課題構造をもっています。生産量の減少、生産コストの上昇、購入者の理解不足が産業

の発展を鈍らせています。国内の人口減少に伴う需要の減少は仕方ないかもしれませんが、滋賀県には多くのポテンシャルがあります。まず、滋賀県は第1次産業の多様性に長けていることです。また、米の生産量が多く、総面積の40～45%が環境こだわり農法で栽培されていること等です。

それぞれの袋にはマークが付いています(右図)。いくつかの大学で、毎年、関西圏の各府県の環境保全型農産物のマークを見せて、見たことがあるマークを問うと、滋賀県のは見たことがあるけれども、他はあまり見たことがない、という回答が聞かれます。これは流通量と関係していると言っているでしょう。近隣に大都市圏があるという点もメリットといえます。さらに、近畿地方だけではなく、中部地方とも地理的に近いことを見逃してはなりません。

その上、さらに国際的に発展できる可能性も作り出してきました。すでに国際的にも名前が知られた「近江牛」や、近年、滋賀県内でもお茶栽培で有機 JAS 認証が増えているのは、輸出を見込んでのことだと考えられます。滋賀県の環境に配慮した第1次産業間の連携は、世界農業遺産にも認定されていますし、ラムサール条約湿地にも登録されています。足りないのは、これらを一覧できるスマートな情報源です。準備はできました。あとは前進するのみです！



滋賀県環境こだわり農産物
認証マーク※
(※) 滋賀県のイニシャル「S」の中に
笑顔を配し、農産物・太陽・元気
いっぱいの人々をイメージしたもの
です。

学術フォーラム 担当委員:中村 貴子



Goal 10

地元も流域も学びの場に

滋賀県の面積のうち1/2は森林、1/6は琵琶湖、1/9は田んぼです。山に降った雨は川となり田んぼや畑に入り、それが琵琶湖へと注ぎます。それぞれが単独ではなく、水・空気・土・生き物でつながっています。小学校では、やまのこ、たんぼのこ、うみのこ(図4)が実践され、学びもつながりあっています。

また琵琶湖博物館(図1)などの施設では楽しみながら広く、深く学ぶことができます。さらに県内には多くの指導者がおられ(図5)、自然や気候変動、暮らし、エネルギーなど様々なテーマで、幼児から大人までが体験や座学で学ぶことができる状態です。

しかし、それら指導者の方々は高齢化が進んでおり、プロフェッショナルな人材養成の場もほとんどありません。

今後、若手指導者の育成と環境学習を仕事にできる仕組みが必要とされるでしょう。

評価



状態：良い

関連する全指標で目標値を達成している等、よい状態

傾向：悪化している

経年的に悪化傾向にある

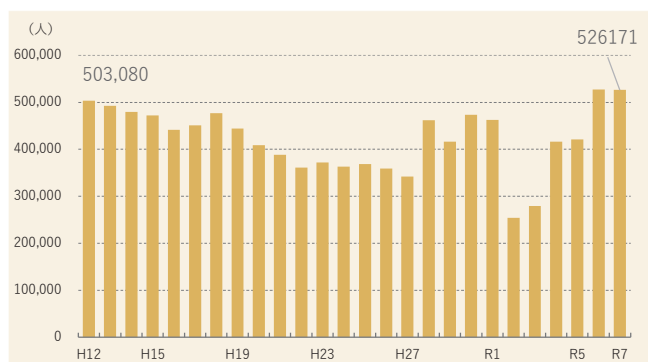
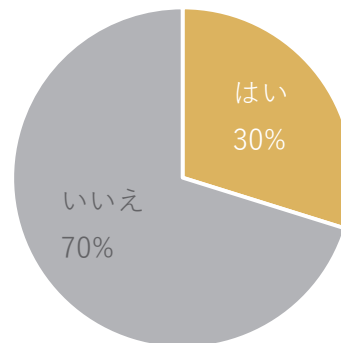


図1 琵琶湖博物館来館者



出典：令和7年5月県政モニターアンケート

図2 過去1年間に環境保全活動や環境学習に参加した人の割合

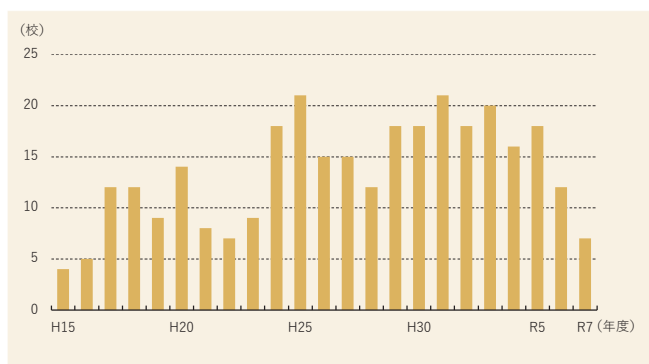


図3 エコ・スクール認定校数

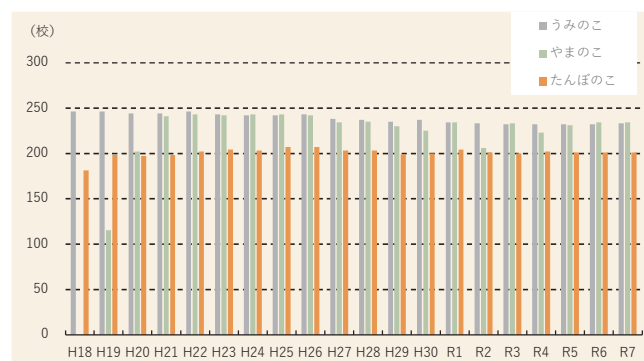


図4 うみのこ、やまのこ、たんぼのこ実施学校数

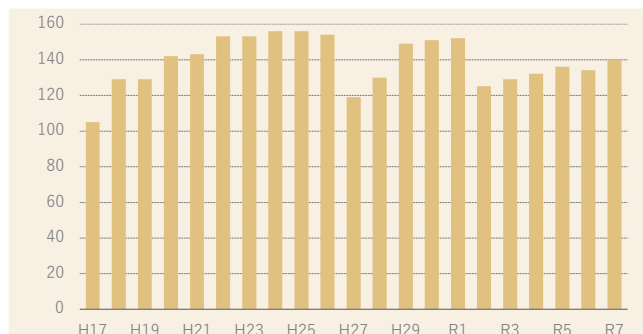


図5 「エコロレーが」教えてくれる人登録者数

自然保育の指導者育成

滋賀県森林政策課では、令和 2 年度より滋賀県幼児里山指導者育成事業として、幼児保育の指導者を対象とした研修を行っています。幼児期からの自然保育を広げていくため、①野外での安全研修、②園庭研修、③指導者交流会、を実施しています。①野外での安全研修は、講座や実習で「自然は危険、怖い、何かあったら」という漠然とした不安や事勿れ主義を払拭し、本来の自然と向き合える力を指導者が身につけていくものです。②園庭研修は、ちょっとした園庭でも自然や子どもが生き生きと過ごせる要素を取り入れ、画一的な運動場を変えていこうとするものです。③指導者交流は、普段出会う機会の少ない県内各地の様々な幼児保育指導者(幼保園や子ども園の保育者や外部指導者、施設スタッフ、自然保育の保護者等)が集い、情報交換の他、交流を通じて顔の見える関係をつくり、いつでも相談支援しあえる関係を作っています。

これら研修を受けた保育者が活躍できる園の認定制度として、滋賀県は「しが自然保育認定制度」を設け、特化型 1 園、一般型 15 園(2026 年 4 月)が認定されています。認定園は、研修や森林整備、講師にかかる費用の補助が受けられ、より一層自然保育が普及するように進めています。

この一連の事業は、環境学習の安全、学びの場づくり、交流、公による認定(助成)という要素を踏まえており、幼児期だけでなく、様々な環境学習(他、様々なまちづくりなどにも)活かせるのではないのでしょうか。(池田 勝)



総 評

1. 2026年の総評

2026年の評価は、状態としては良い(環境学習の場は十分に実施されている)とする一方、傾向としては悪化している(指導者の育成が進んでいない)としています。

2. 5 年間の中間評価

Goal10「地元も流域も学びの場に」の評価は、滋賀の環境学習の実施状況や、学習による効果(人の成長や価値の変化、社会の変化)、指導者等の人材、拠点となる施設などを総合的に見て、これまで一貫して「状態は良いが傾向は悪化している」としています。滋賀の環境学習の状況とこの5年間を振り返ります。

(1)幼児期の環境学習

滋賀県環境政策課による幼児向けの環境学習「幼児自然体験型環境学習」は終了しましたが、上記森林政策課による「しが自然保育認定制度」が始まり、幼児期の環境学習の普及に向けて取り組みが行われています。また東近江市では里山保育、高島市では心育むぬくもり事業等、地域での環境学習が実施されています。

(2)学童期からの環境学習

滋賀県内小学校の「うみのこ(小学 5 年生対象)」「やまのこ(小学 4 年生対象)」「たんぼのこ(主に高学年対象)」が長年実施されています。また総合的な学習の時間(探求の時間)のテーマとして環境学習が取り上げられることも多く、県内小中学校で環境学習が認知されています。ただ、それらを支える地域人材の高齢化等で学習を縮小する例もあります。

(3)地域での環境学習

滋賀県地球温暖化防止活動推進センターによる出前講座は、地球温暖化防止に関わるプログラムを豊富に提供しています。日本野鳥の会滋賀による探鳥会や滋賀県シェアリングネイチャー協会によるネイチャーゲームなどが地域で多く実施されています。

(4)拠点となる施設

琵琶湖博物館は開館 30 年を迎え多くの来館者を受け入れ、甲賀市のみなく子どもの森自然館、長浜市の湖北野鳥センター、栗東市の栗東自然観察の森、市町のゴミ処理施設の展示室などが滋賀の環境学習を支えています。しかし 2026 年 3 月には高島市新旭水鳥観察センター、彦根市荒神山自然の家が閉館となり、地域の環境学習拠点の運営が厳しい状況を顕にしています。一方、長浜市の小さな琵琶湖水族館や大津市の小さな水族館びわこベースなど、個人や団体で生態系保全や展示に取り組む方も見られるようになりました。

(5)指導者層

滋賀県内には地球温暖化防止活動推進員、森林インストラクター、環境カウンセラー、やまのこ指導員(やまのこサポーター)、自然観察指導員、ネイチャーゲームリーダー、日本野鳥の会滋賀など多くの人材がおられます。

人材育成の機会としては、東近江市里山保育推進機構による里山保育指導者「さとやま Nannies」認定や滋賀県環境政策課による自然体験プログラム講座、しが環境学習担い手育成事業、シェアリングネイチャー協会によるネイチャーゲームリーダー養成講座などがあります。

しかし指導者の多くは、2000 年代に環境学習の機運が高まった頃からボランティアベースでの活動であり、プロフェッショナルとして一線で活躍できる人材とその育成、活躍の場が求められます。

(6)中間支援の役割

琵琶湖博物館環境学習センターは、環境学習の中間支援組織として、環境学習のハブの役割を担い、人材・組織・拠点・プログラムなどの相談、支援を行っています。これまで以上に、人材育成、交流の場づくり、こどもエコクラブの普及増加、活動補助や助成などの経済的な運営の仕組みづくりなど多様な支援が求められます。

学術フォーラム 担当委員:池田 勝



Goal 11

びわ湖を楽しみ愛する人を増やそう

評価

11

びわ湖を楽しみ
愛する人を増やそう



状態：悪くはない

目標値には達していないが、
悪くはない状態

傾向：変わらない

経年的な傾向が明確には
見られない

令和8年度に実施した滋賀県政モニターアンケートによれば、過去1年間に琵琶湖や川で年1回以上遊んだのは4割強となっています。(図1)一方で、琵琶湖や河川を大切に思うかどうかについて、「非常にそう思う」「そう思う」と答えたのは全体の9割以上と、ほとんどの県民がその大切さを認識していました。(図2)

令和8年度の琵琶湖水浴場水質調査では、4水浴場全てが「水質AA」(水質が特に良好な水浴場)と判定されました。(図5)

コロナ禍以降、キャンプ場検索数は減少していますが、琵琶湖と接触する人たちは依然大勢いるものの、一方で、プレジャーボートによる騒音被害に関する苦情も依然寄せられています。(図4)

琵琶湖への愛着心を高めるためにも、地域住民が利用者を快く受け入れられる環境づくりが必要です。

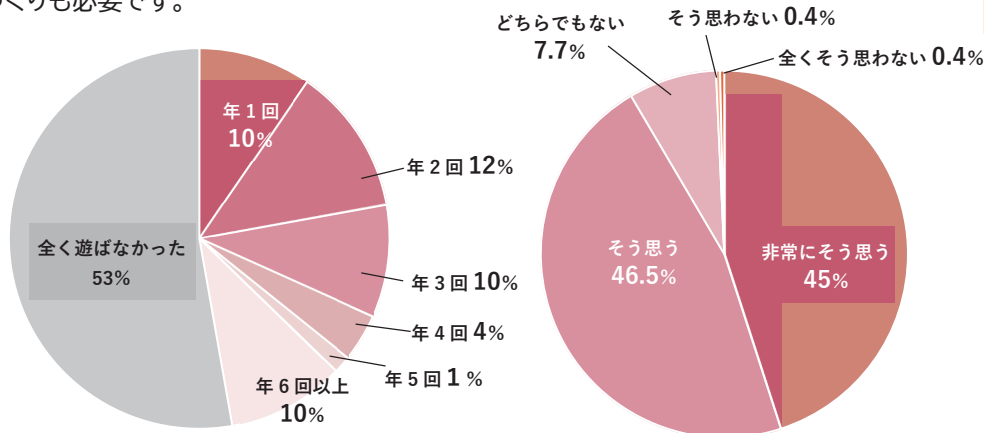


図1 過去1年間に琵琶湖や川で遊んだ頻度

図2 琵琶湖や河川を大切に思う人の割合

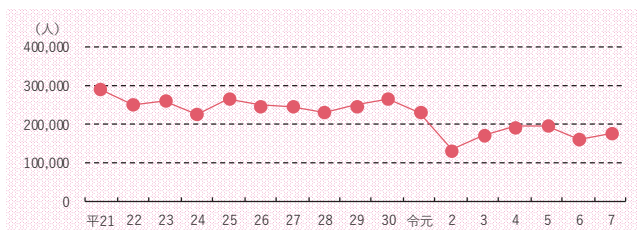


図3 「環境美化の日」を基準とした環境美化運動参加者数



図4 プレジャーボートによる騒音被害に関する苦情件数

水浴場名	市町名	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
松の浦	大津市	A	AA	A	AA	AA
近江舞子	大津市	A	AA	A	AA	AA
宮ヶ浜	近江八幡市	AA	AA	AA	AA	AA
新海浜	彦根市	AA	B	—	—	—
松原	彦根市	B	B	—	—	—
マキノサニービーチ	高島市	AA	AA	A	AA	AA
判定別 水浴場数	AA	3	4	1	4	4
	A	2	0	3	0	0
	B	1	2	0	0	0

図5 最近5年間の水浴場水質判定状況(開設前)

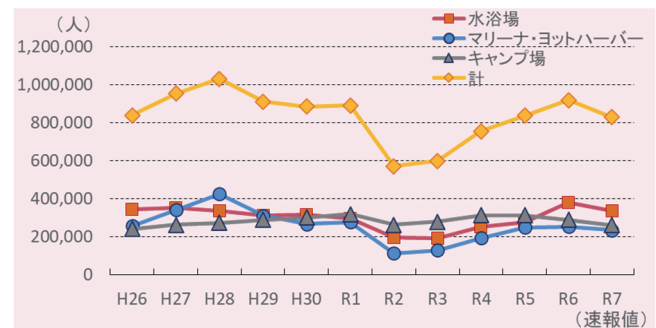


図6 延べ観光入込客数(水浴場、マリーナ・ヨットハーバー、キャンプ場)



図7 Google Trends キャンプ場 Web 検索件数

琵琶湖と信仰のつながり

Goal12では、「水とつながる祈りと暮らしを次世代に」が、ゴールとなっています。Goal11では、琵琶湖に思いを馳せ、琵琶湖への愛着心を深めることにもつながる琵琶湖と信仰の行事について、触れてみたいと思います。

琵琶湖は、平安時代には「天台薬師の池」と詠まれたように、比叡山延暦寺の御本尊薬師如来は、青く輝く水の世界の教主と考えられたこともあり、水と関わりが深い仏様として、県内に広く広がっています。天気の良い日、日の出の半時間ほど前には琵琶湖でこの瑠璃色の世界を体感することができます。

また、琵琶湖の湖上で古くから続けてこられた行事には、自然を敬い、他者救済、湖上の安全、天下泰平・五穀豊穡などを祈念するものも多く、古人が自然や琵琶湖に抱いてきた敬虔な気持ちを感じることができます。湖国三大祭りの一つである大津市にある日吉神社の「山王祭」では、神輿が御座船にのせられ琵琶湖に出る船渡御が特徴で、多くの人々が訪れます。近江八幡市の伊崎寺では、百日回峰行を万行した行者が琵琶湖に突き出た約14mの長い木の竿の先から約7m下の湖に向かって飛び込む「伊崎の竿飛び」が行われ、こちらも多くの人が訪れます。



納涼船幸祭の船渡御

写真提供：(公社)びわこビジターズビューロー

(谷口 良一)

総 評

1. 2026年の総評

滋賀県政モニターアンケートでは、「琵琶湖や河川を大切に思う人」の割合は、昨年も9割以上という高い状況が続く。「過去1年間に琵琶湖や河川で年1回以上遊んだ」割合は、3年前からは増加傾向で昨年度は47%へと増加していますが、「環境美化の日」を基準とした環境美化運動への参加者数」は、一昨年減少し、昨年は若干増加したものの、コロナ禍以前にはもどらない状況となっています。

全国的には、キャンプに対するニーズは引き続き減少しており、県内でも同様の傾向にあります。海水浴客数は、全国的には減少しており、琵琶湖では、昨年は一昨年より減少したものの、コロナ前の水準に戻りつつありますが、海水浴客の減少の原因には、水質だけでなく「酷暑」もありこの傾向は不確実です。

このような状況から、今年の総評についても、状態は、悪くはないが、傾向は、変わらないと考えます。

引き続き、琵琶湖に触れる機会を提供し、愛着心につながる具体的な体験等が必要であると考えます。

2. 5年間の中間評価

5年間の評価にあたり、Goal11の「びわ湖を楽しみ愛する人を増やそう」というゴールについて、改めてそのゴール、ターゲットについて見てみますと、

このゴールは、

●レジャーやエコツーリズムなどを通じて自然を楽しむ様々な機会が増え、琵琶湖への愛着心が育まれること
となり、

ターゲットは、

- 琵琶湖や自然環境に関わるレジャーの拡大(マナー遵守)
- エコツーリズムの推進・発展
- 滋賀県・琵琶湖の魅力の発信(自然的価値だけでなく文

化的価値、景色などを含む)

- 県外、海外への情報発信の推進
となっています。

これらに向けて、県民を含む多くの人たちや事業者、行政等が具体的なアクションを行ったということになります。

過去5年間この視点で、ゴールに向けた状況を見てきました。滋賀県政モニターアンケートでは、「琵琶湖や河川を大切に思う人」の割合は、5年間9割以上という高い状況が続いています。しかし、同じアンケートでも「過去1年間に琵琶湖や河川で年1回以上遊んだ」というのは4割から5割弱という状況で、5年間大きな変化はありません。過去には多くの県民が参加していた「環境美化の日」を基準とした環境美化運動への参加者数」は、過去5年間で微増したもののコロナ前の水準には戻っていません。

全国的にキャンプや海水浴等に対するニーズが減少している中で、琵琶湖での水泳場やマリナー・ヨットハーバーの利用者は、コロナ禍前の状況に戻りつつあるものの、利用者の意識は琵琶湖への愛着心につながっているのか、琵琶湖への関心につながる動機づけとなる機会はあるものの、それが琵琶湖を含む滋賀県への愛着心につながるような、地域の人との交流体験やエコツーリズム等を提供できているのか、2030年に向けて再検証する必要があると考えます。

おりしも、滋賀県では来年度からJRのデスティネーションキャンペーンが実施され、今年を含む3年間は全国から多くの方が訪れるまたとない機会であり、この機会を活かし琵琶湖の魅力を全国の方に伝え、体験、交流してもらえようにしたいものです。

学術フォーラム 担当委員：谷口 良一



Goal 12

水とつながる祈りと暮らしを次世代に

令和7年度に実施した滋賀県政モニターアンケートでは、日常的な生活・文化・学習の場として、人々と琵琶湖との関わりは深いと考える人が約70%いました。一方で、湖魚料理を作り、食べる機会がほとんどない人も約60%おり、飲料水以外で琵琶湖の恵みを直接感じられる機会は多くない可能性があります。

自治会などの地縁コミュニティは、神社や寺院との民間信仰的なつながりや、お祭りというイベントなどを通して、地域文化を醸成する役割を果たしてきました。近年、新興住宅地の増加だけでなく、地域から生業がなくなり、さらに地域内で協力して行う行事（農作業、水防災、清掃活動など）の必要性も薄れたことで、自治会に加入する世帯の割合が減少する傾向が見られています。地域文化の継続のみならず、災害時の相互扶助のあり方や、高齢者の見守り、核家族の孤立化などにも影響を与える恐れがあり、今の時代にあった方法で地縁コミュニティを維持する手段を検討する必要があります。

評価

12

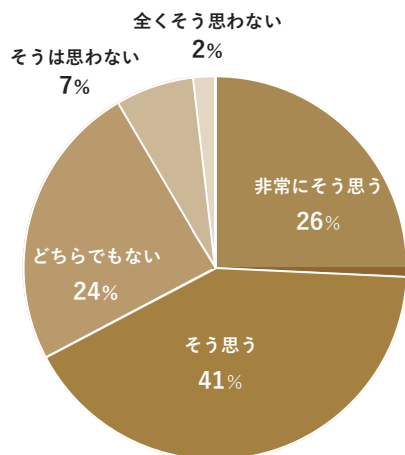
水とつながる
祈りと暮らしを次世代に

状態：悪い

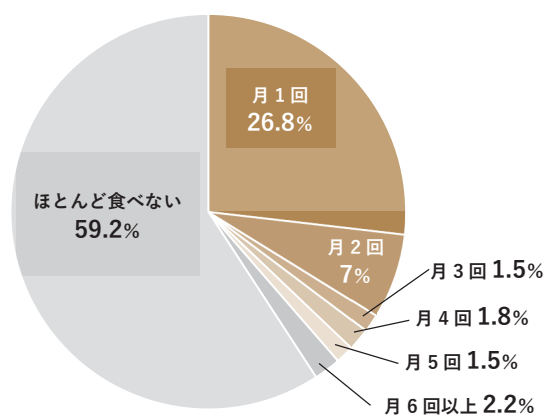
目標値には遠く、悪い状態

傾向：悪化している

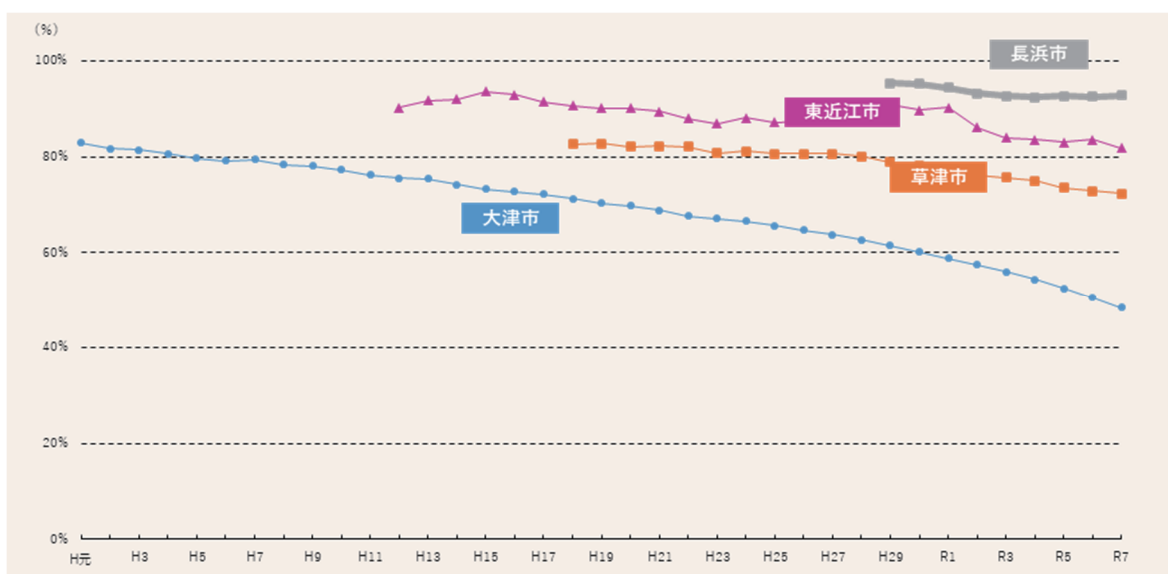
経年的に悪化傾向にある



日常的な生活・文化・学習の場としての
琵琶湖との関わりは深い



湖魚料理を作り、食べる頻度



県内自治体における自治会加入率の推移※

※各市提供データ。自治会加入数の算出方法は自治体によって異なるため、加入率の差異がそのまま自治体間の差異を示すとは限らない。

近江里山フィールドワーク 大学の授業で下仰木「十王堂」を訪ねて

私が勤務する大学の近くの仰木地区をフィールドとする「近江里山フィールドワーク」という授業で、毎年7月の中旬に「十王堂」というお堂を見学します。その内部には、閻魔王を中心に十王と呼ばれる十人の王が並んでいます。これは、中国から入ってきた十王信仰が元になっていると言われています。日本では、この十王と仏さんが集合して、十三仏信仰として江戸時代に各地で流行したようです。内容は、追善供養です。人は亡くなると魂が六道(地獄・餓鬼・畜生・修羅・人間・天)のどの世界に生まれ変わるかということになるのですが、亡くなってから7日ごとに、親族が追善供養(初七日・四九日、一周忌、三回忌・三十三回忌)を行い、少しでも良い世界へ行けるようにと祈るのです。これは、一見死者の魂のためというように見えますが、実際には、親族が集まって、お経が終わったら、会食をしてというように、生きている人たちのすなわち血縁のコミュニティのためにある行事と言えると思うのです。

王堂には、毎年お盆に「地獄絵」が飾られ、かつては長老が絵解きをされていたと言います。子どもたちには怖い場所であったようですが、地縁と血縁に結ばれた人たちが、顔を合わせ、地獄に落ちないために何をするのかを学ぶ道徳教育が行われていました。大切な地縁コミュニティの場所であったのです。(加藤 賢治)



大津市下仰木の十王堂内部で十王信仰や十三仏信仰について学生に解説する筆者

総 評

1. 2026年の総評

大学近くの仰木地区では、今年初めて仰木小学校で保護者会が主催する夏祭りが開催されると聞きました。なぜ今？と聞いてみたら、コロナ以降地蔵盆が縮小され、地区の夏祭りも猛暑のため中止となったため、保護者会が子どもたちのために楽しみをと言うことで開催の運びとなったとのことでした。

私が所長を務める近江学研究所では、7月の初めに特別公開講座として、思想家の内田樹先生をお迎えして「コモンの再生」と題してお話をいただきました。内田先生は、人口減少時代は、東京、大阪、名古屋一極集中を解消しなければならないと訴えておられます。明治維新に廃藩置県が行われましたが、これからは、廃県置藩でなければならない。日本には、江戸時代に全国で300以上の藩が存在しました。そしてその藩は、ある程度独立していて、藩内のルールがあり、藩内でお金や資源が循環し、食べるものも基本は藩内で大まかには賄えたと言います。もちろん商人が行き来し、藩内に無いものを供給するシステムは機能していました。現代風に置き換えれば、市町村単位で、独立しており、その中の資源でほぼ全員が暮らすイメージです。これが実現すれば、SDGs 目標は一気に達成されることでしょう。しかし、これを現実に行うことは難しいです。内田先生は、もっと小さな単位のコモン(共有空間や共有物)をつくって、幸せな共同体を運営する理想を語られました。「日本型コミュニン主義」や「弱い家父長制度」など、独自の言葉を出しながら、包容力を持ったお父さんのような存在がいて、自然環境を大切にしながらみんながつながっているような小集団が、日本各地にたくさんできれば、少しは、地方に人口

が流れていくのではと。トピックで紹介したような「十王堂」を中心とした共同体(コモン)や、子どもたちを見守る保護者会というコミュニティが、今一度大切にされなければならないと思います。

2. 5年間の中間評価

現代社会には「無縁社会」という言葉があります。近代合理主義が成熟した現代社会では、人のつながりの煩わしさから逃れて生きることができるようになった社会となりました。近世の村社会は、全く逆で、決して一人で生きることではできませんでした。農作業などの生業も、衣食住全てにおいて常に集団でおこなわなければならなりません。そのために、その集団をうまくつなぐための手段として、祭礼や講などが民間信仰の一部として必然的に行われてきました。

孤独死の定義は難しくその統計がとりにくいと言われますが、年間の数は三万人を超えているといえます。数字だけみても、「無縁社会」の到来を感じずにはいられません。

祭りなどに代表される伝統的な行事などは、その地域が持つ固有の大切な文化です。トピックで紹介した「十王堂」には貴重な地域文化が詰まっています。追善供養や地獄絵の絵解きなどを受け継ぐことが、地縁や血縁のコミュニティが維持されることとなります。

MLGs Goal12「水とつながる祈りと暮らしを次世代に」という目標の達成に関しては、一つの数値目標として、自治会の加入率を挙げていますが、下がる一方で、上がる気配がありません。小さな伝統的な行事は、大切な地縁コミュニティにつながります。改めてここに価値を置く転換が必要とされていると思います。

フォーラム 担当委員:加藤 賢治



Goal 13

つながりあって目標を達成しよう

MLGsの認知度や取り組み実施状況を把握するため、県政モニターアンケートの回答結果を整理しました。認知度については2021年度から2026年度、環境配慮行動の実施状況については2019年度から2026年度の値の変化をグラフで示します。認知度について、MLGsが開始された2021年の値は低いですが、2022年度以降比較的高くなっています。特に2023年度には、MLGs体操関連のワークショップが多く実施されたこともあり、この年度の認知度が増加したことが考えられます。

環境配慮行動の実施状況について、家庭からの排水を汚さないよう気を付けている人の割合が高く、増加傾向にあることが分かります。また、環境保全活動や環境学習への参加割合は2021年度から2023年度にかけて微増傾向、2023年度から2026年度は微減傾向にあると言えます。

さらに、2021年から募集したMLGsの賛同者数は現在も少しずつ増加しており、2025年5月末時点で1,989人となっています。MLGsのためのワークショップについて、2025年度の開催回数は43回であり、参加者数は約4,400人となっており、どちらも前年度と比べて増加しています。

評価

13

つながりあって
目標を達成しよう

状態：悪くはない

目標値には達していないが、
悪くはない状態

傾向：改善している

経年的に改善傾向にある

調査年	2019	2021	2022	2023	2024	2025	2026
回答者数	359	268	247	251	254	272	271

県政モニターアンケートの回答者数(琵琶湖の保全再生に関する質問)

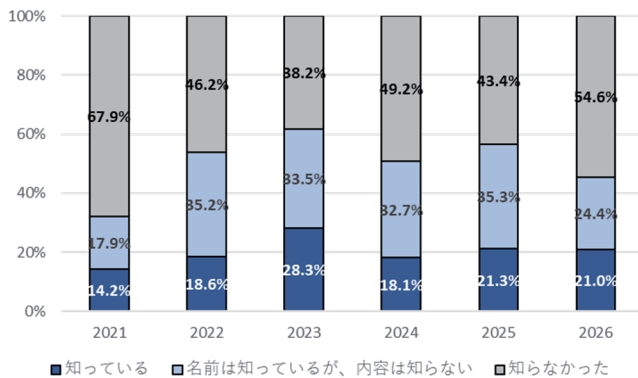


図1 MLGsの認知度

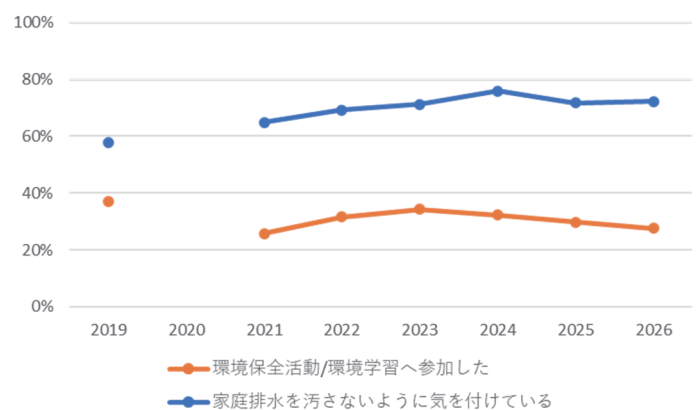


図2 環境配慮行動の実施状況

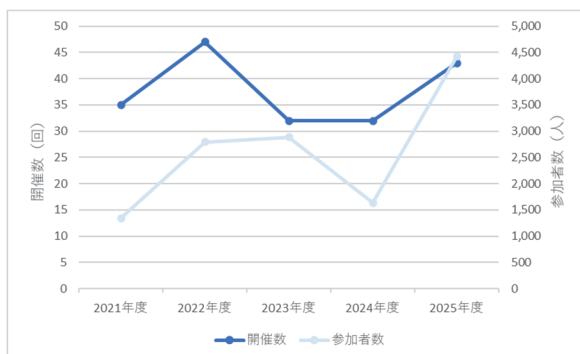


図3 MLGsに関するワークショップの開催数と参加者数

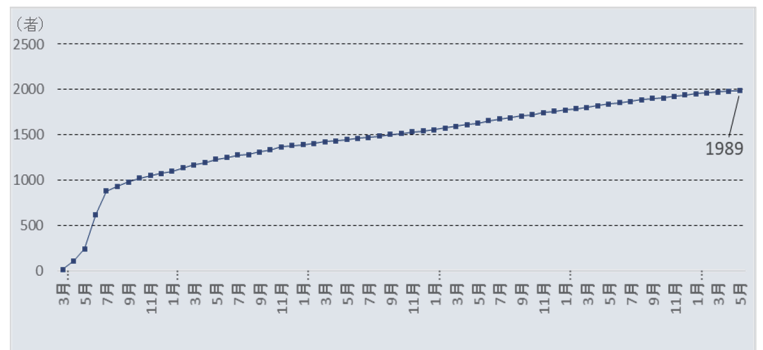


図4 MLGs 賛同者数の推移

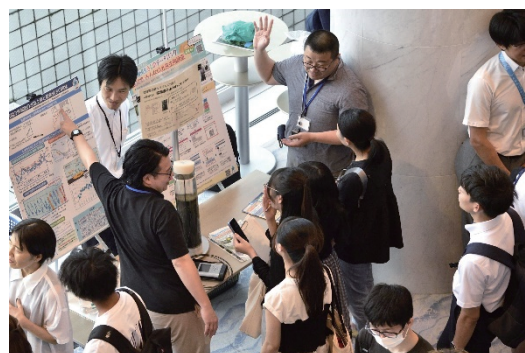
MLGs みんなの BIWAKO 会議 / COP4

8月27日が世界湖沼の日とすることが制定されたことを受け、令和7年度の「MLGsみんなのBIWAKO会議／COP4」はこの日に開催されました。この会議は、MLGsに関わる人々が集い、MLGsのゴール達成状況を確認し、今後に向けて学び合うことを目的としています。約 113 名(オンライン参加35名を含む)の方が参加されました。

MLGs の評価報告書「シン・びわ湖なう 2025」を基にGoal2、6、7 の評価について専門家から紹介されました。また、MLGs に関するワークショップは令和 3 年以降延べ 145 回開催されており、その参加者は延べ 8,624 名のものぼることなど、MLGs 案内人幹事から活動報告が行われました。参加者へのアンケートから、評価報告と活動報告それぞれについてよく理解できたと回答した方の割合はそれぞれ 92.5%と 95.3%でした。

「MLGs みんなの BIWAKO 会議」は、琵琶湖の現状を学ぶだけでなく、琵琶湖を想う人々が互いにつながり、創発された取組を共有する場でもあります。MLGsや環境、自然に興味がある方、環境に関する活動や事業のヒントを探している方など多様な方々の参加が期待されます。

(平山 奈央子)



総 評

1. 2026年の総評

MLGs 案内人らを中心として様々なワークショップが開催され、繋がりが広がっています。まず、現在の琵琶湖周辺の暮らしの豊かさや多様性について 100 年後に伝えるため、約 100 人がそれぞれの立場から日々の気付きや出来事を綴った「100 年後に読む琵琶湖日記」が完成しました。この取り組みは、MLGs 案内人らの呼びかけで始まり、多くの人の共感を集め、今後さらなる共感や対話のツールになると考えられます。

滋賀県・琵琶湖の資源を活かしたワークショップも開催されました。カヤックでヨシ原を探検する企画や、ヨシの活用方法や魅力を五感で楽しむイベントでは、ヨシ笛やヨシうどんなど様々なヨシの活用方法が提示されました。また、琵琶湖の水産資源を活用したモノづくりや料理交流会なども開催されました。これらの機会を通じて、地域住民や大学生の団体との交流・連携も行われ、参加の輪が広がるとともに、琵琶湖の文化や産業を継承することに繋がっています。大阪・関西万博でも MLGs に関わる様々な出展がなされ、県外や海外の方々にも知ってもらえる機会になったと考えられます。

2. 5 年間の中間評価

MLGs は、活動に取り組む人が増えること、取り組む人々のつながりの輪が広がること、取り組みがさらに別の取組につながる「創発」が起こることなどを目指して進められています。これらの観点から過去 5 年間の振り返ると、良い変化の兆しがあることが伺えます。

まず、MLGs 開始当初から継続している活動も多く、継続する中で活動内容の発展や参加者の広がりが見えます。2021 年度に始まった「びわ湖とプラスチックごみ問題について考える MLGs 協働テーブル」では、琵琶湖岸に堆積するマイクロプラスチック問題に着目し、学習ツールとして調査ガイドラインを作成、公表しました。「びわ湖の研究者になろうツアー」も同じく 2021 年から活動を開始し、企画者である大学生や参加者(子ども達)が毎年変わる中でもコンセプトや活動が引き継がれ、若い世代の活動が広がっています。さらに、環境保全だけではなく、流域資源の活用や発信など分野の広がりも進んでいます。「アーティスト イン レジデンス」では、参加者が漁業を体験した上で琵琶湖の漁業や湖魚を題材としたアート作品を作成しました。年々参加アーティストの輪が広がっているほか、作品の展示会やワークショップなどを通して、対話や交流の機会が生まれています。

ワークショップなどの企画運営を支える案内人も、MLGs の開始当時 6 人でしたが、2026 年には 21 人と増加しています。案内人が核となって活動を広げるといった当初の目標は、案内人の増加と分野の拡大という形で実現し、多様な人をつなぐきっかけとなっています。総じて、MLGs の認知度という指標ではやや停滞が見られるものの、MLGs が目指している「活動の創発」は、各地で確実に起きていていると評価できます。

学術フォーラム 担当委員:平山 奈央子